

ラテン・アメリカ諸国における 一人株式会社の規制

泉 田 栄 一

I は じ め に

ラテン・アメリカ会社法研究の第一人者である中川和彦教授によれば、「ラテン・アメリカ商法はフランス商法、スペイン商法の強い影響の下にあって、いわゆるフランス法系に属し、わが国と同じく、いわゆる大陸法系に包含される⁽¹⁾」とのことである。それではラテン・アメリカ諸国の一人株式会社の規制もフランス法やスペイン法と同一であるのであろうか。一人会社の比較法的研究を継続して行なって来た筆者にとって特に興味のもたれる点である。日本の有名書店に注文したラテン・アメリカの文献が1年を経過しても未着の状態であるから資料が極めて不十分であることを充分認識しつつも、文献がいつ手に入るか不明であるので、以下では手元にある資料でラテン・アメリカ諸国の一人株式会社の規制を概観してみることにする。地理的に北の国から南の国へと記述を進めることにする。国により記述の精粗が出たしまったが、資料による制約によるものであり、機会をみて補整を試みたいと思う。なおフランスやスペイン⁽²⁾の学者の見解は、ドイツ法系の学者の見解と異なり、会社 (société commerciale, sociedad mercantil) を画一的に契約 (contrat, contrato) と理解す

(1) 中川和彦『ラテン・アメリカ商事法』35頁。

(2) 拙稿「フランス法における一人会社(1)」『富大経済論集』23巻2号239頁以下参照。

(3) Garrigues, Curso de derecho mercantil, 6.^a ed., T. 1. 1972, Madrid, p. 279.

るのが一般的であるが、それにもかかわらずフランス⁽⁴⁾でもスペイン⁽⁵⁾でも設立後の一人株式会社を認めるようになったのは注目されてよい。

Ⅱ 各国の法規制

(1) メキシコ

メキシコの現行会社法は1934年の会社一般法 (Ley General de Sociedades Mercantiles) ⁽¹⁾である。同法第10章 (87条乃至206条) が株式会社 (la sociedad

(4) 詳しくは拙稿「フランス法における一人会社(2)」『富大経済論集』23巻3号200頁以下参照。

(5) 1951年株式会社法 (Ley de Régimen Jurídico de la Sociedades Anónimas de 17 de julio de 1951) 10条1項は、『同時設立の場合には発起人 (fundadores) は、会社証書 (la escritura social) を作成し且つ全株式を引受ける者である。その数は3名未満であることができない』と規定しているが、『見ちがえられることができない現実に敬意を表して、法律は一人への全株式の集中を解散原因とは考えない』(apartado VIII de exposición de motives de le Ley de 17 de julio de 1951, en Alonso, La Ley de Sociedades Anónimas, 1969, Barcelona, pags. 20 y 21.)。

(1) メキシコ会社法の沿革は以下の通りである。メキシコ会社法は初めてスペインの1737年の Ordenanzas de Bilbao (Capítulo X) で総括的に規制された。これは公式的には1785年以後メキシコに適用されたが、それ以前にも事実上適用されていた。メキシコの独立 (1821年以後) はこれに変更を引き起こさなかったが、1854年にこの Ordenanzas は、商法典 Código Lares に換えられた。政治的混乱の結果1855年に Teodosio Lares は没落し、その結果彼の法典も廃止され、Ordenanzas de Bilbao に復帰した。しかしメキシコ連邦の若干の州は、しばしば Código Lares に相応した商法の地方規則を発布した。1883年12月14日に商法は、連邦憲法72条に10節が付加されたことにより連邦化された。そして1884年に最初の連邦商法典 (Código de Comercio) が現われた。1888年4月10日に株式会社法は特別法で規制されるようになったが、1884年商法典は、1889年現行商法典に取って換えられた結果、株式会社は再びこの新法典の中で規制されるようになった。この新法典は、旧法以上に1882年のイタリア商法典及び特に1885年のスペイン商法典により鼓吹されたものであった。ところで第一次大戦以後のラテン・アメリカの商業と産業の発展及びそれによって必要となる商法の近代化は、会社法の規定を商法典から抜き出し、別個に規定することを強要した。それは1934年の会社一般法により行なわれた。同法は明らかにイタリア学派 (Vivante,

anónima) の規制を行なっている。⁽⁹⁾ 会社一般法は会社として次の6つの形態—即ち合名会社 (sociedad en nombre colectivo), 合資会社 (sociedad en comandita simple), 有限会社 (sociedad de responsabilidad limitada), 株式会社,

D'Amelio) の影響を示している。その後本法は制定後40年経過し、若干の特別法令による補足があるものの、大幅な改正を受けることなく現在に至っている。Vgl. Guillermo Floris Margadant, Das mexikanische Gesellschaftsrecht (Ausländische Aktiengesetze, Bd. 14.), 1968, Franklart am Main/Berlin, S. 1ff. なお上述の様にメキシコ株式会社法は大陸法の強い影響を受けているが、北アメリカ法の影響も見のがすことはできない。それは転換社債 (convertibles. Ley General de Títulos y Operaciones de Crédito 210条) 及び無額面株式 (acciones sin valor nominal. 会社一般法125条4号第3段) において見られる (Vgl. Margadant, a. a. O., S. 5f.). 無額面株式の制度は一般に普及してはいない。メキシコに対する外国会社法の影響につき Molina は次のように述べている。『会社について、多くの問題の研究のために比較法的方法が利用されるときには、主としてイタリアの立法とさらに会社法の編集で影響を及ぼした Vivante と D'Amelio 草案にさえ訴えられる。立法の改正が企てられるときには、やはりイタリア、スペイン、フランスの立法が考慮に入れられるのが常である。そしてもっと制限された程度において北アメリカ合衆国の法律が考慮に入れられるのが常である。単に株式会社の分野のみならず、全商法においてすら非常にしばしば利用される法律文献は、スペインとフランスの文献と共に、イタリア文献である。より少ない程度でスペイン語に翻訳された作品を通してドイツ文献及びたまたまアルゼンチンの文献である。わずかに北アメリカ合衆国の学説が利用される。最初に引用されたラテン系諸国の文献は、メキシコ法教義 (dogmática) の推敲において大きな影響を有する。それはやはり実務の上でも明らかな重要性を有する。なぜならば言及された諸国の著者の作品は、弁護士意見 (los dictámenes de los letrados), 弁護士の弁論 (los alegatos de los abogados) 及び、時々最高裁判所を含む、判決に引用されるからである。』と。Roberto L. Mantilla Molina, Inchieste di diritto comparato (sotto la direzione di M. Rotondi), 4 III, Italia 1974, p. 1827. メキシコ会社法の概要については、中川和彦「メキシコ会社法の概要(1)～(12)」『海外商事法務』112号、116号乃至126号に詳しい。

- (2) 本文に述べる会社形態中株式会社がもっとも多く利用されている。Margadant, a. a. O., S. 4f.; 中川「ラテン・アメリカの会社法とその実態」『一橋論叢』75巻3号302, 303頁; 中川『前掲海外商事法務』112号49頁; 中川『前掲ラテン・アメリカ商事法』49頁等参照。

株式合資会社 (sociedad en comandita por acciones) 及び協同組合 (sociedad cooperativa) —を認めるが (1 条), 会社はすべて契約 (contrato) である。⁽³⁾ それにもかかわらず全会社は法人格を有する (2 条 2 項)。株式会社も sociedad である以上, 複数の社員の存在が前提とされるが, 会社一般法 89 条は, 「少なくとも 5 名の社員が存在し, それらの各々が少なくとも 1 株を引受けること」 (1 号) を株式会社設立のための要件としている。⁽⁴⁾ 従ってメキシコでは, 一人株式会社 (una sociedad anónima con un solo socio) の設立は不可能である。しかし名義人を使用することが容易なことで, 右要件が真に遂行されなかった場合に制裁を加えることが困難であるという理由から現行法に通常非難がなされ, 社員の複数性, 少なくとも 5 名の最少数の要件を抹消することにより立法で一人株式会社の存在を認めるべきであるとする見解に好意的傾向が存在しており, 有限責任個人企業を認めるべきであるとする見解も有力である。⁽⁵⁾ なお株式会社の設立は形式的には準則主義であるが, 外務省の許可が必要である。⁽⁶⁾

法律にいたらなかったが, 1929 年に公表された商法典草案 (275 条乃至 297 条) では, 商人の責任を予定された資本に制限すべきことが提案されており, 1960 年と 1964 年に作成された商法典草案では, 暗黙のうちに一人によって設立される会社 (sociedad) が許されるように, 社員の一定数の要件が故意に排除されている。また産業商業大臣委員会 (la Comisión de la Secretaría de Industria

(3) 中川『前掲海外商事法務』112号47頁。

(4) 発起人 (fundadores) は, 同時設立の場合設立証書に署名した者, 漸次設立の場合目論見書の作成者をいう (会社一般法 103 条)。その員数について会社法には規定がなく, 発起人と社員とは別であるから, 発起人は 1 名でよいと解されている。中川『前掲海外商事法務』116号26頁。

(5) Mantilla Molina, op. cit., p. 1830 は, この見解を支持する学説として Mantilla Molina, Derecho Mercantil, núm. 464, pág. 342; El proyecto de Código de Comercio para la República Mexicana, en Revista de la Facultad de Derecho de México, 1946, tomo IV, núm. 15, pág. 143; Licio Lagos Olivier, Sociedades Unimembres, México, 1960をあげている。

(6) 中川『ラテン・アメリカ商事法』85頁以下参照。

y Comercio) が作成した草案では、社員のいかなる最少数も要求されてはおらず、支配的な一人の社員（株式の90%以上を有する株主）がいる会社のための特殊な規定が提案されている。しかし近い将来上述した草案に基づき新商法典が制定されるとも、もっぱら有限責任個人企業の創設や一人会社を、明瞭又は暗黙に、承認するための立法の改正が行なわれるとも予見されえない状態にある⁽⁷⁾。

株式会社の設立前に発起人社員が引受けた株式を他の発起人社員に譲渡する契約を締結した場合の法律問題を検討した文献は存在していない。このような契約が実務上正式に行なわれることはありえないため、それに関する判例も存在してはいない。設立証書の署名者として表われる者が真の *affectio societatis* を有しない場合の結果に関する判例・学説も存在してはいない。しかし Mantilla Molina によれば、この場合会社は有効であるとされることは非常にありそうなことである⁽⁸⁾。また会社をその者の排他的利益で自由に経営する絶対的権力を有する社員 (*socio soberano*) のテーマは、今まで学説によっても検討されておらず、判例も存在してはいない。

他方、89条1号の前提の下に、5人未満への株主の減少は、株式会社の解散原因を構成する（会社一般法229条4号⁽⁹⁾）。この場合にはどのような利害関係人も解散を請求することができる。設立後一人株式会社になったにもかかわらず、会社が営業を継続するときには、一人株主は、会社によって実行された不法行為（*los actos ilícitos*）に人的無限責任を負う。なぜならば、一人株主が会社の支配を有する間、株式会社の株式の公衆に対する販売を規制する1939年12月30日法13条の要件が満たされるからである⁽¹⁰⁾。

(7) Mantilla Molina, op. cit., pags. 1830 y 1831.

(8) Mantilla Molina, op. cit., p. 1831.

(9) 229条4号は、「株主数が本法が規定する最少数未満になるか、又は持分（*les partes de intesés*）が一人に集中することによって」、会社は解散すると規定している。

(10) Mantilla Molina, op. cit., p. 1841.

かくしてメキシコでは一人株式会社が認められない。但し政府が全額出資を行なう国有企業 (empresa del estado) が認められ、鉄道、電力、金融などの部門で比較的多く利用されていることは注目されてよい。⁽¹¹⁾

(2) グアテマラ

1970年1月28日のデクレット (decreto) 2—70により(旧)商法典が廃止され、新商法典 (nuevo Código de Comercio) が制定された。⁽¹²⁾ 新商法典は、株式会社の設立のための社員 (socios) の最少数を規定していないが⁽¹³⁾、株式が一人に集中した場合を会社の解散原因としている (237条5号)⁽¹⁴⁾。旧商法典では株式会社の設立に免許主義を採用していたが、新商法典はこの主義を採用しなかった。

(3) ポンジュラス

ポンジュラスの会社は、合名会社 (la sociedad en nombre colectivo)、合資会社 (la sociedad en comandita simple)、有限会社 (la sociedad de responsabilidad limitada)、株式会社 (la sociedad anónima) 及び協同組合 (la sociedad cooperativa) である。会社は1950年商法典第1編第2章『商人及びその補助施設 (Auxiliares)』で規制されている。⁽¹⁵⁾ いずれも契約 (un contrato) によって生ずるにもかかわらず、法人格を有する。⁽¹⁶⁾

(11) 中川『前掲海外商事法務』112号50頁、同『ラテン・アメリカ商事法』67頁参照。

(12) Mario Guillermo Rosales Flores, Amado Augusto Palma Sheran, Héctor Augusto Valdés Díaz, Américo Cifuentes Rivas, Víctor Manuel Ortiz Córdova, *Inchieste di diritto comparato*, 4II, 1974, p. 1413.

(13) 同, op. cit., p. 1414.

(14) 同, op. cit., p. 1421. 旧商法典では明文の規定がなかった。新商法典の規制は、草案 (235条e号) にならったものである。

(15) Laureano Gutierrez, *Inchieste di diritto comparato*, 4III, 1974, pags. 1479 y 1480.

(16) 民法典1782条は, *sociedad* を次のように定義している。即ち『*sociedad* 又は *compañía* は, 2人又はそれ以上の人々が, 投機 (*la especulación*) から生ずる利益又は損失をそれ自身の間で分配する目的をもって資本又は何かあるものを共同に置く契約である』と。Gutierrez, op. cit., p. 1498. 商法典理由書も会社は契約から生ずると説

株式会社の設立には、少なくとも5名の社員が必要であり、各々少なくとも1株を引受けることが必要である（92条1号⁽¹⁷⁾）。そしてもしも社員数が5名未満に減少するときには、株式会社の解散原因となる（322条3号⁽¹⁸⁾）。それ故一人会社（la sociedad de un solo socio）は認められない。なお株式会社の設立には準則主義（el sistema normativo）が採用されている。

（4） コ ス タ ・ リ カ

株式会社は商法典で規制されている。株式会社を設立するためには2人の社員がいなければならず、各々少なくとも1株を引受けることが必要である（104条a号⁽¹⁹⁾）。しかし設立後株式が一人に集中したという事実は、会社の解散原因ではない（202条⁽²⁰⁾）。なお株式会社の設立のために政府の許可を必要としない。

（5） パ ナ マ

株式会社の規制する現行法は1927年2月26日の株式会社法（Ley No. 32 de 26 Febrero de 1927 sobre Sociedades Anónimas）である⁽²¹⁾。同法はそれ以前の法

明している。即ち『会社（la sociedad mercantil）は、特徴として、組織且つ複数片務（organization y plurilateralidad）の特徴を有する契約から生ずると政府は考える』と。Gutierrez, op. cit., p. 1479.

(17) Gutierrez, op. cit., págs. 1487 y 1947.

(18) Gutierrez, op. cit., págs. 1947, 1948 y 1520.

(19) Haydee Soley Umaña y Danielo Chaverri Soto, Inchieste di diritto comparato, 4 I, 1974, p. 675.

(20) 同, op. cit., p. 681.

(21) 1903年の独立までコロンビア法が適用されていた。Niklaus von Deschwanden, Das Aktienrecht von Panama (Ausländische Aktiengesetze, Bd. 7), 1961, Frankfurt/M. Berlin, Vorwart. 1927年株式会社法以前には許可主義を採用する1916年8月22日商法典359条乃至469条で株式会社は規制されていた。Niklaus von Deschwanden, a. a. O., S. 1. なお合名会社（compañia colectiva）、合資会社（compañia en comandita simple）のような会社は、商法典第1編第13章のなかで規制されている。

と比較してアメリカ法の影響を受けている。⁽²²⁾ 株式会社法は、商法典の12の条文の効力を再び回復する1946年7月3日法律第9号によって補足されている。株式会社法第1条は、2人以上の者によって株式会社は設立されうるとしている。株式会社を設立しようとする者は、会社契約 (un pacto social)⁽²³⁾ に署名しなければならない、少なくとも1株を引受けることを要する (2条6号)。しかし発起人の株式引受義務は、株式払込義務と結合するものではなく、引受権を行使するか、株式会社設立後それを他人に譲渡するか否かは発起人の自由である。また発起人の責任に関する規定もない。株式資本の調達はもはや設立手続には属しないと考えられているからである。⁽²⁴⁾ 他方全株式が一人に集中した場合は株式会社の解散原因とする明文の規定がなく、解散原因となるか否かは不明である。⁽²⁵⁾ なお株式会社の設立につき準則主義が採用されている。

(6) ベネズエラ

ベネズエラの会社は、1955年に部分改正された1919年12月19日の商法典第1編第7章『会社及び匿名組合 (De las Compañías de comercio y de las cuentas en participación)』で規制されており、それは会社の種類として合名会社 (la compañía en nombre colectivo)、合資会社 (la compañía en comandita)、株式会社 (la compañía anónima)、株式合資会社 (la compañía en comandita por acciones) 及び有限会社 (la compañía de responsabilidad limitada) を認める (商法典201条1項参照)。いずれも法人格を有する (同2項)。同法典は、「主として1882年のイタリア商法典の精神を吹いこんでいる」と言われている。株

⁽²²⁾ Niklaus von Deschwanden, a. a. O., Vorwort und S. 1ff.

⁽²³⁾ パナマ法は会社契約 (pacto social) と定款 (estatutos) を区別する。定款はアメリカの By-Laws にあたる。

⁽²⁴⁾ Niklaus von Deschwanden, a. a. O., S. 7.

⁽²⁵⁾ 解散は、株式会社法9章 (80条乃至89条) 及び1946年7月3日法第9号1条 (商法典517条, 524条, 531条, 548条及び556条) で規制されているが、一人会社を解散原因とする明文の規定は存在していない。

⁽²⁶⁾ Roberto Goldschmidt, Die Aktiengesellschaft im venezolanischen Recht (Aus-

式会社は、第7章第5節（株式会社）及び第6節（株式合資会社及び株式会社に共通な規定）で主として規制されている。

株式会社の設立には準則主義が取られ、2人の社員の同意が必要である⁽⁸⁷⁾。他方商法典341条5項によれば、株式会社は、社員の一人が全株式を取得したことにより解散しない。一人会社の取締役には一人社員又はその他の者が選任されうる。また一人株主は株主総会を構成する。これは商法典第331条の意味の全員出席総会（una asamblea universal）にあたり、従って召集手続は必要でない。他方総会の決議と第3者に対するその効力の有効性のために要求されている法律上及び定款上の全ての手続は遵守されなければならない。特に会社債権者及び公衆の保護を目的とする法律規定は遵守されることを要する。しかしながら一人会社に存在しない利益衝突を前提とする条文は適用されない。例えば、会社の定款が株式の譲渡につき会社の承諾を要求していたとしても、この規定は一人会社において意味を有しないから、適用されない。同じことは、一人社員が同時に取締役である場合に、社員取締役とその他の社員の間の利益衝突に関する規定についても有効である。例えば、取締役が貸借対照表の承認の際に議決権を行使することができないことを規定している商法286条は、適用されない⁽⁸⁸⁾。

（7）コロンビア

1887年の商法典にかわって新商法典が判定され、1972年1月1日から施行さ

ländische Aktiengesetze, Bd. 11.) 1964, Frankfurt/M. Berlin. S. 1. 同, Die Reform des Handelsrechts in Venezuela, in AcP 163 (1964), S. 61.

(87) Beniti Sansò, Inchieste di diritto comparato, 4III, 1974, p. 2299.

(88) 341条5項は、1955年改正により導入された。同項は、『株式会社及び有限会社は、社員の一人が全株式又は全持分を取得したことにより解散しない。』と規定している。

(89) Goldschmidt, La sociedad mereantil unipersonal con particular consideracion del derecho venezolano, en Ponencias venezolanas al VII Congreso Internacional de Derecho Comparado, Caracas, 1966, Págs. 21 y S.; Benito Sansò, op. cit., págs. 2315 y 2316.

れている。株式会社は、同法第2編第6章（373条乃至460条）で規制されている。⁽⁸⁰⁾ 株式会社は5人未満の株主で設立されることができない。そうでなければ契約は無効（nulo）である。引受済株式（las acciones suscritas）の95パーセント若しくはそれ以上が一人の株主に帰属するか、又は株式会社の社員数が5名未満になるときには、株式会社の解散原因となる。⁽⁸¹⁾ 新法では株式会社の設立につき準則主義を採用している。⁽⁸²⁾

（8） エ ク ア ド ル

1964年1月27日のエクアドル会社法（Decreto No. 142 : Ley de Compañía）1条は、会社（la compañía）を契約とみなし、「会社契約とは商取引を起し、その利益を分配するために、2名以上の者がその資本又は労力を結集するものをいう。」と規定している。会社の種類は、合名会社（compañía en nombre colectivo）、合資会社（compañía en comandita simple）、株式合資会社（compañía en comandita (dividida) por acciones）、有限会社（compañía de responsabilidad limitada）、株式会社（compañía anónima）及び公私合弁会社（compañía de economía mixta）であり、いずれも法人格を有する。⁽⁸³⁾ 株式会社は会社法第6章（134条乃至336条）で規制されている。株式会社を設立するためには株主が5名以上いることが必要である。⁽⁸⁴⁾ 新法は、公益事業会社に対する免許主義の規定を含んでいないが、裁判官の認可を必要とする制度は依然として維持してい

⁽⁸⁰⁾ Enrique Gaviria Gutierrez, *Inchieste di diritto comparato*, 1974, 4 I. p. 613. コロンビアでは株式会社より有限会社が多く利用されている。中川『ラテン・アメリカ商事法』49, 50頁等参照。

⁽⁸¹⁾ Gaviria Gutierrez, *op. cit.*, p. 615.

⁽⁸²⁾ Gaviria Gutierrez, *op. cit.*, págs 628 y 664.

⁽⁸³⁾ 旧法では免許主義が取られていた。中川和彦「ラテン・アメリカ諸国の株式会社の行政的監督制度」『一橋論叢』47巻2号96頁。

⁽⁸⁴⁾ 中川和彦「ラテン・アメリカにおける法改正の動きその2—エクアドル国1964年会社法」『海外商事法務』98巻37頁。

⁽⁸⁵⁾ 中川, 『前掲海外商事法務』98巻40頁。

る。

(9) ペ ル

ペルーの現行会社法は、1966年7月27日の会社法 (Ley de Sociedades Mercantiles) ⁽³⁸⁾ である。同法は、会社を引き続き契約とみつつ、⁽³⁹⁾ 会社の種類として、合名会社 (sociedad colectiva)、合資会社 (sociedad en comandita simple)、株式会社 (sociedad anónima)、株式合資会社 (sociedad en comandita por acciones) 及び有限会社 (sociedad comercial de responsabilidad limitada) の5つを認める。株式会社は、会社法第4章で規制されている。株式会社を設立する場合に同時設立を利用するときには、会社証書 (la escritura social) に署名し且つ全株式を引受ける者が、発起人 (fundadores) である。この発起人の数は、国家の機関、公法人等によって設立される会社を除き、3名 (自然人又は法人) ⁽⁴⁰⁾ をくだることができない。もしも株式が一人に集中した場合には、6カ月の期間内に社員の複数性が回復されないときに、会社は解散する。⁽⁴¹⁾ それにもかかわらず会社が営業を続けるときには変則会社 (sociedad irregular) ⁽⁴²⁾ になる。変則会社とは、法律に従って設立且つ登記されない会社、組織変更に際して法令を遵守しない会社又は法令若しくは定款に定める解散事由が発生したにもか

⁽³⁸⁾ 立法趣意書によれば、1966年会社法の起草にあたり、ドイツ1937年株式法、スイス法、イタリア法、スペイン1951年株式会社法、メキシコ1934年会社法、ブラジル1940年法律命令及び1964年草案、フランス法、ヴェネズエラ法及び1961年のハイメ・レイ博士草案を参照したとのことである。そのうち中川教授によれば、ドイツ法とスペイン法の影響が強いという。中川和彦「ペルー新会社法の概要」『海外商事法務』60号25頁。なお中川「ラテン・アメリカの会社法とその実態」『一橋論叢』75巻3号62頁。最近有限責任個人企業が認められるに到ったことは注目されてよい。同制度の内容については中川「ペルー国の有限責任個人企業」『成城法学』2号1頁参照。

⁽³⁹⁾ 中川『前掲海外商事法務』60号25頁。

⁽⁴⁰⁾ Carlos Fernandez Sessarego, *Inchieste di diritto comparato*, 4 III, 1974, págs. 1962 y 1963.

⁽⁴¹⁾ Fernandez Sessarego, op. cit., pág. 2007.

⁽⁴²⁾ Fernandez Sessarego, op. cit., pág. 1975.

かわらず、引き続き活動する会社である。⁽⁴¹⁾なお株式会社の設立に準則主義を採用している。

(10) チ リ

株式会社は1865年商法典（第2編第7章）の他多数の特別法令で規制されている。⁽⁴²⁾株式会社を設立するためには株式会社監督局（la Superintendencia de Sociedades Anónimas）の決定を必要とする（商法典427条⁽⁴³⁾）。銀行（社員は5名未満であることはできない）の場合のような一定の業務を除き、発起人（organizadores）の数についても、社員の数についても設立の際に必要な最少数の規定は存在してない。⁽⁴⁴⁾しかし社員発起人の数は一定書類の記載事項である。⁽⁴⁵⁾会社の設立前に社員が全株式を社員の一人に譲渡すべき義務を負う契約が締結されていることが監督局に知られるに到ると、監督局の反対決定により株式会社を設立することが不可能となる。⁽⁴⁶⁾設立後もしも全株式が一人に集中する場合には、会社は解散されなければならない。取締役会（el Directorio）は集中の事実を30日以内に公正証書に記載しなければならず、その写しは監督局に発送される。それは一度官報で公告され、且つ商業登記簿に登録されなければならない（1931年の法律の効力を有する命命（D F L）第251号第92条）。集中の申立が30日以内に決議されなければ、取締役（Director）、株主又は第3者は、監督局に上記の手続が行なわれるよう請求することができる。申立を怠る取締役（administradores）は、それにより生じた損害につき連帯責任を負う。なお有限責任個人企業は、エル・サルヴァドルやペルーと異なり、チリーの立法で認められてい

(41) Fernandez Sessarego. op. cit., págs. 1969 y 1970 ; 中川『前掲海外商事法務』60号26頁。

(42) Julio Olavarria, A., Inchieste di diritto comparato, 4 I, 1974, pág. 522. 参照。

(43) 中川『前掲一橋論叢』47巻2号91頁以下参照。

(44) Olavarria, op. cit., pág. 557.

(45) Olavarria, op. cit., págs. 554—556参照。

(46) Olavarria, op. cit., pág. 569.

ないが、この制度を認めることに賛成する強力な意見の流れがある。⁽⁴⁷⁾

(11) パラグアイ

株式会社は商法典（第2編第3部第3章）で規制されている。同法典は元来1889年のアルゼンチン法典であるが、1903年10月5日法によりパラグアイに採用され、1904年1月1日に施行されたものである。同法は株式会社の設立につき依然として免許主義を採用している。⁽⁴⁸⁾ 商法典第318条によれば、株式会社の社員の最少数は10名である。しかしイタリアの私法典を基礎に Luis De Gasperi 博士によって起草されたパラグアイ民法典参考草案（el Ante-proyecto del C. Civil Paraguayo）1965条では、株式会社設立のための社員の特別数は要求されていない。⁽⁴⁹⁾ 設立後社員数が10名未満になったときは、行政府（Poder Ejecutivo）は、商法典が本質と考える要件の一つを欠くために、法人格の取り消しを命ずることができる。⁽⁵⁰⁾ また10名未満に社員数が減少したことは、株式会社の解散原因でもある。⁽⁵¹⁾

(12) ウルグアイ

株式会社（la sociedad anónima）は、1866年7月1日の現行商法典（7条5号、403条乃至424条）で規制されている。同商法典はその後多数の特別法令によって補充されている。⁽⁵²⁾ 商法典387条は、会社（la sociedad）を契約（un contrato）と定義しているが、⁽⁵³⁾ 株式会社を『資本の単純な団体（simple asociación

⁽⁴⁷⁾ Olavarria, op. cit., págs. 568, 669 y 601.

⁽⁴⁸⁾ Jorge H. Escobar, Inchieste di diritto cñmparato, 4III, 1974, pág. 1918.

⁽⁴⁹⁾ Escobar, op. cit., págs. 1919 y 1920.

⁽⁵⁰⁾ Escobar, op. cit., págs. 1921 y 1930.

⁽⁵¹⁾ Escobar, op. cit., págs. 1930 y 1953.

⁽⁵²⁾ Escobar, op. cit., pág. 1954.

⁽⁵³⁾ Sagunto F. Pérez Fontana, Inchieste di diritto comparato, 4III, 1974, págs. 2251 y sgts. 参照。

⁽⁵⁴⁾ Rodolfo Mezzera Alvarez, La sociedad anónima unipersonal, en le Rivista de

de capitales)』(403条)とも定義している。⁶⁵⁾

一人株式会社の設立が認められるか否かについて初め争いがあった。Sagunto Pérez Fontana 教授は、我々の法制度は、株主の最少数を要求する明確な規定がないので、一人による会社の設立と一人株主による資本の引受及び払込を許容すると主張した。同様に1952年11月12日の意見で政府第1検事 (el Fiscal de Gobierno de Primer Turno) Vicente Mora Rodriguez 博士は、株式会社は一人発起人によって設立されうると主張した。設立者 (constituyentes) の複数性を強制するいかなる法律規定も存在しておらず、1893年6月2日法によって要求された資本の最少パーセントが引受けられ且つ払込まれることが十分であるから、このタイプの会社は、一人発起人の意思の一方的表明の作品でありうると。これらの見解に対して Mezzera Alvarez⁶⁶⁾ は、一人株式会社の設立は認められないと主張する。即ち、商法典 387 条は明白に「2 人又はそれ以上の人々」の意思の結合を要求している。1893年6月2日法は、株式会社の解散と清算を規制する法律であるが、そのどの規定からも、間接的にさえ、一人株式会社の

Derecho Público y Privado, vol. XLIII (1959), Montevideo, nos 4 y 6. 同文献をマイクロフィルムでパラグアイから送ってもらったが、頁数の部分がカットされているので、以下では論文の通し番号で引用する。同文献を引用する文献の頁数が本によりまちまちであるから、やむをえず取った処置である。

⁶⁵⁾ Mezzera Alvarez, op. cit., no. 5.

⁶⁶⁾ Pérez Fontana, La fundación de la sociedad anónima, en Rev. Soc. Anónimas, año IV, n° 38, pág. 267 (Mezzera Alvarez, op. cit., no. 7); Pérez Fontana, Las sociedades anónimas en la República Oriental del Uruguay, en La società per azioni alla metà del secolo XX (studi in memoria di Angelo Sraffa), Padova, 1961, pág. 594 y 599.; なお Bernard Supervielle, «Rapport sur le droit argentin et ounaguayen», Trav. Assoc. Capitant, t. IX. 1955, Paris, p. 95 参照。

⁶⁷⁾ Mora Rodriguez, Fundación de la sociedad anónima por una sola persona, en Rev. Soc. Anónimas, año VII, n° 79, pág. 531 (Mezzera Alvarez, op. cit., no. 7).

⁶⁸⁾ Mezzera Alvarez, op. cit., nos. 9 y 10. なお彼は商法典403条の『資本の単純な団体』という表現を根拠に、社員の複数性を否定する考えにも反対している。詳しくは op. cit., no. 13.

設立の可能性を推論できない。また一人株式会社の設立を説明するため、財団 (fundación) の観念に訴えて、一人発起人は財団の単独行為を実行するとも考えるべきでない。財団のカテゴリーを株式会社に与えることは、会社の特徴を変質させることになるからであると。

このように初め商法典には発起人又は社員の最少数を要求する規定がなかったので争いがあったが、1964年12月26日法律第13, 318号は、商法典を改正し、資本の50%を引受け且つ設立証書で引受けた資本の20%を払込まなければならない、自然人又は法人である、3人の発起人を要求するに至った (商法典406条)。また同じ1964年法により商法典が改正されて、同時設立のみが規定されるに至っている (1964年法207条及び208条により改正された商法典405条及び406条⁶⁹⁾)。かくしてウルグアイでも一人株式会社の設立は考えられなくなった。なお1964年法による改正前には、商業登記簿に登録される前に、設立につき政府の許可を取得することが必要であったが、改正後も株式会社の経営のための許可 (la autorización para el funcionamiento) は、設立手続の一部を構成している⁶⁹⁾。

次に問題となるのは、なるほど複数の株主は存在しているが、実際にはすべての株式が一人の株主に属しているような会社 (イタリアの *società di comodo* にならって *sociedad de favor* と呼ばれる) の設立は、詐欺的取引 (*un negocio fraudulento*) 又は仮装取引 (*un negocio simulado*) にあたるか否かである。Mezzerà Alvarez は主としてイタリア文献で唱えられた種々の見解を検討したのち次の様に述べてこれを否定している。即ち、「この設立過程の終りで、全株式が一人によって払込まれたということが生ずるならば、一既に見た理由によって一法律の詐欺又は仮装があったと言われることができない。過程は、本質及び形式において、法律規定に従って規則正しく遂行された。不法 (*una ilicitud*) も、不正 (*una irregularidad*) もない。……間接的取引 (*negocio in-*

⁶⁹⁾ Pérez Fontana, *Inchieste di diritto comparato*, 4Ⅲ, p. 2256.

⁶⁹⁾ Pérez Fontana, *op. cit.*, p. 2255.

directo⁽⁶¹⁾）に関して説明された概念が、むしろこの状態を説明するために適用されるのであると我々には思われる⁽⁶²⁾。」と。

社員が一人となった株式会社の存続が認められるか否かについても見解の対立があった。高利益税徴収局（La Oficina de Recaudación de Impuesto a las Ganancias Elvevadas）は、「我々の法制度では一人株主を有する株式会社の存在は認められることはできない。このような事実は、会社の解散と清算を引き起こす。」と考え、政府第2検事も、そのような存在は、sociedad の存在のために本質的な要件（複数社員の存在。民法典 1875 条、商法典 387 条）の欠如のため認められないと主張した⁽⁶³⁾。しかしこの見解は、大蔵省総監督局（Inspección General de Hacienda）、政府検事 Mora Rodríguez、前検事 Pittaluga によって批判された⁽⁶⁴⁾。Mezzera Alvarez 教授も、主としてイタリア法文献の検討をなしたのち、「設立の瞬間では設立証書作成者（otorgantes）の複数性が要求されるとしても、それは株式会社の生存のために不可欠でないと反論されうると

(61) sociedad del favor は間接的取引に該当し、従って仮装（simulación）でなく、有効であると主張したのは、Mezzera Alvarez, op. cit., no. 24. によたれ、Ascarelli, Il negozio indiretto e le società commerciali, en Studi in onore di Vivante, I, pág. 23 y ss. である。それによれば、当事者が、制度の本来の目的とは異なる目的のために制度を利用して、欲求した目的を間接的に達成するのが間接的取引である。しかし当事者はそれを実際に挙行し、且つその法的規制に服することを欲するから、仮装ではない。

(62) Mezzera Alvarez, op. cit., no. 29. sociedad de favor の検討を nos 18—29. で行なっている。その詳細は、イタリア法を検討する際に触れることにし、ここでは紙面の関係で割愛する。なお彼は Ripert の株式会社法的機械（un mecanisn jurídico）論に賛成している。

(63) Mora Rodríguez, Sociedad anónima con un solo accionista (La existencia de un solo accionista no es causa de disolución de la sociedad anónima), en Rivista de Derecho Comercial, IX, Motevideo, pág. 3. 参照。

(64) Mora Rodríguez, op. cit., pág. 12. Ripert の株式会社法的機械論が比較的長文で引用されている（op. cit., págs. 7—9）のは注目される。

(65) Mezzera Alvarez, op. cit., no. 30.

信じる。契約は法人を創造することに貢献する。しかし法人は、——一度法的生活に現われると——良い割合でそれに生活を与えた個人の存在及び事情から独立する。この独立性は株式会社で最大の限界に達する。株式会社では社員の個性もその法的状態も関係しない。これに反して資本の確実性が重要である。社員の間人象 (la figura humana) は、株式が一度引受けられ且つ払込まれると、消滅し、その財産的出資を代表する株券のうしろに消える。この株券は容易に譲渡され且ついつでも一人所有者の手にあることができる。……一人株主による株式全部の取得は、株券の巡環的な性質によって適法とされる⁽⁶⁶⁾」と述べて、一人株式会社の存続を肯定している。また一人株主は無限責任を負うべきであるとする見解 (Vivante, Mossa, Pestalozza) にも次の様に述べて反論を加えている。Mossa は、株主が企業に対して行使する絶対的権力からその責任を根拠づけたが、「この命題は専断的考慮に基づいており、完全に承諾できない結果になる。(というのは) まず第一に、この仮称の絶対的権力は、正確な法的意味を欠いた経済的現象からなるものであるし、その上それはその一人が株式の重要な大部分を所持する多様な株主から構成された会社においても生じうると考えられるからである。第二に、契約の関係者のある者によって事実上行使されるこの絶対的優勢(力)は、暴力又は詐欺の場合の形を取るものでなければ、説かれる様な法的結果を引き起こすことは可能でない。第三に、会社財産を構成する財産の全体に対する絶対的権力による有効な支配力が考えられるならば、法人会社であっても、この支配力はどんな場合でも行使されることになる、もし支配力が一人株主に移転すると試みることは、法人の消滅とそれと一人株主の混同を支援するという意味をもつということは忘れられることができない。株式会社の存在——それは原則として株式資本の全体によってのみ責任を果す——と株主の無限的責任の同時的存在を肯定することは両立しない⁽⁶⁷⁾」と。

⁽⁶⁶⁾ Mezzera Alvarez, op. cit., n. 38. 詳細はイタリア法を検討する際に触れる予定である。

⁽⁶⁷⁾ Mezzera Alvarez, op. cit., no. 40.

現在では一人株式会社は完全に有効であり、一人株主はいかなる責任も負わないと解されている様である。⁽⁶⁸⁾

(13) ブ ラ ジ ル

1976年の新株式会社法制定以前には株式会社 (a sociedade anônima 又は companhia と呼ばれている) は、1940年9月26日の株式会社法 (正確には株式組織の会社を規律する1940年9月26日のデクレト・レイ第2627号 (Decreto-lei n. 2. 627, de 26 de setembro de 1940 dispõe sobre as sociedades por ações)) で規制されていた。同法では株式会社を設立するための要件の1つとして少なくとも7名による会社資本総額の引受が必要であった (38条1号)⁽⁶⁹⁾。この要件は既に1882年法第3150号80条で規定されていた。他方株式会社法137条d号は、通常総会において株主が7名未満に減少したことが確認され、且つ次期通常総会までにこの最少数が補充されない場合には、株式会社は清算に入ると規定していた⁽⁷⁰⁾。通常総会は1年ごとに開催されるから (株式会社法98条)、従って通常総会で一人株主のみが存在すると確認されてから1年の間一人株式会社 (a sociedade anônima com um só acionista) は存続を認められた。そしてこの期間

⁽⁶⁸⁾ Pérez Fondana, Inchieste (op. cit.,) p. 2267. なお Supervielle, op. cit., p. 95. 参照。

⁽⁶⁹⁾ Carl W. Amberger, Die Aktiengesellschaft im brasilianischen Recht (Ausländische Aktiengesetze, Bd. III), 1956, S. 35, 84. 従って7人未満による株式会社の設立は考えられないが、特別法は一人株式会社の設立を許す。その例は、ブラジル新首都都市化株式会社 (Companhia Urbanizadora da Nova Capital do Brasil (NOVACAP)) の設立を許可した法律第2874号 (Lei n° 2874 de 19.09. 1956) である。同法10条は、「(ブラジル) 合衆国は、会社の資本の全部を引受ける」と規定している。同様の例として Lei n° 2004 de 3. 10. 1953. によって設立されたブラジル石油株式会社 (a Petróleo Brasileiro S. A.=PETROBRÁS) や lei n° 3890—A de 25. 04. 1961 によって設立されたブラジル中央電気株式会社 (a Centrais Elétricas Brasileiras S. A.=EL ETROBRÁS) がある。Rodolfo Araújo, Inchieste di diritto comparato, 4 I, 1974, pags 455 e 456.

⁽⁷⁰⁾ Araújo, op. cit., pags 425 e 453; Amberger, a. a. O., S. 35.

⁽⁷¹⁾ Araújo, op. cit., pag 454; Amberger, a. a. O., S. 63 und 136. 中川「日本企業のブラジル進出：ブラジル会社法」『国際商事法務』vol. 1, 505, 506頁。

が経過しても7名未満で会社の経営が継続されるときには、取締役及び株主は連帯して会社債務に責任を負うと解釈されていた。⁽⁷²⁾ そのため右の要件を充足すべく、藁人形 (homens de palha) が利用されているのが実情であった。なお株式会社の設立は準則主義が取られていた。その後株式会社法の改正が試みられ、「株式組織の会社を規律する法律の参考草案」が公表されている。⁽⁷³⁾ 同草案は、株式会社の設立に必要な社員の最少数を7名から2名に改め⁽⁷⁴⁾ (81条)、ブラジル会社が単一の株主である株式会社を設立することを許容するとともに(260条)、社員数が1名に減じても、単一の株主がブラジル会社である場合、解散しない旨を明定して(260条単款)⁽⁷⁵⁾ いた。そして同草案を基に1976年には新株式会社法(正確には「株式組織の会社に関する法律(1976年12月15日付法律第6404号)」)が制定されている。新株式会社法によれば、株式会社を設立するための要件の1つは、「2名以上の者による」定款所定の総株式の引受である⁽⁷⁶⁾ (80条)。株主が1名に減少した場合は、株式会社の解散原因であるが、ブラジル会社を唯一の株主とする場合は除かれている。⁽⁷⁷⁾ またブラジル会社を唯一の

⁽⁷²⁾ J. X. Carvalho. de Mendonça, Tratado de Direito Comercial, vol. 3, p. 409, n. 1047 (Amberger, a. a. O., S. 35). デクレット・レイ第2627号の参考草案作成者である Miranda Valverde は、『いかなる法律も、個人であるとともに会社であるこの法的怪物 (monstruosidade jurídica) を神聖にしない、又は神聖にすることができない。』と述べ、一人株式会社を認めないことを明らかにしている。Araújo, op. cit., p. 455. ブラジルでも会社を契約と考えることにつき、中川『前掲国際商事法務』vol. 1, 503頁等参照。

⁽⁷³⁾ 中川「ブラジル新株式会社法草案管見(1)(2)」『国際商事法務』vol. 3, 485頁以下, 562頁以下参照。中川教授によれば、草案は全般を通じて西ドイツ1965年株式法及びアメリカ法の影響を受けているとのことである。中川『前掲国際商事法務』vol. 3, 566頁。

⁽⁷⁴⁾ 中川『前掲国際商事法務』vol. 3, 489頁。

⁽⁷⁵⁾ 中川『前掲国際商事法務』vol. 3, 565頁。

⁽⁷⁶⁾ 中川「ブラジル新株式会社法の素描(1)」『国際商事法務』vol. 5, 110頁, 河原勢自「ブラジル新株式会社法略説」『国際商事法務』vol. 7, 100頁。

⁽⁷⁷⁾ 中川「同(2)」『前掲国際商事法務』vol. 5, 164, 165頁。

株主として公正証書により会社を設立する方法（251条）も認められている⁽⁷⁹⁾。

（14） アルゼンチン

1972年新会社法制定以前には1859年に公布された商法典が1862年以来効力を有していた。その会社に関する部分は、1829年のスペイン商法典、1833年のポルトガル法典及び1737年のビルバオ条令（las Ordenanzas de Bilbao）の若干の規定を源泉としていた。この商法典は株式会社（la sociedad anónima）を2編3部（título）3章313条乃至371条で規制していた。これ以外に補完の必要から多くの特別法令が制定されていた。商法典313条は株式会社を「何かある企業又は労働のための資本の単純な団体（la simple asociación de capitales para una empresa o trabajo cualquiera）である」と意義していた。この定義は契約という用語を使用していないが、会社（la sociedad）は契約であるか否か争いがあるところであって、Gay de Montellá 等は、会社は契約でない⁽⁸⁰⁾と主張していた。ところで当時アルゼンチンでは免許主義を採用しつつ、商法典318条は、一定の条件が立証されるのでなければ、「株式会社は決定的に設立されることはできない」として、設立のための要件の一つに「社員が少なくとも10名いること」（同条1号）を要求していた。しかしながら多くの著者は、一人の株主がいる会社はその外観をおおい隠すために藁人形（testaferros o personeros（kombres de paja））に訴えるのがしばしばであるから、この要件は厳格

(79) 中川美佐子「ブラジル新株式会社法における企業結合の諸形態」『国際商事法務』vol. 5, 316頁。

(79) 中川和彦「アルゼンチン国1967年会社法草案」『成城大学経済研究』32号90頁によれば、1889年の商法典が現行法である。そして同法典は、スペイン、フランス、ブラジルの商法典の強い影響を受けている。

(80) Ignacio Winizky, *Inchieste di diritto comparato*, 4 I., 1974. p. 242, 中川『前掲経済研究』32号91頁参照。

(81) Carlos Juan Zavala Rodríguez, *Código de comercio y leyes complementarias*, I, Buenos Aires, 1964, p. 377.

(82) 中川『前掲一橋論叢』47巻2号95頁参照。

すぎると非難していた。⁽⁸³⁾ 他方、株式会社の解散を規定する369条乃至371条は、社員が10名未満になった場合を解散原因とする明文の規定を置いていなかった。そのため学説で問題となったが、⁽⁸⁴⁾ 支配的見解は、株式会社はいつも最少限10人の株主を有していなければならず、株主が10人未満になったときは、株式会社の本質的な要件の欠如のために会社は解散すると主張していた。⁽⁸⁵⁾ それにもかかわらず法規範の遂行を監督する行政機関である法人監督局 (la Inspección General de Personas Jurídicas) は、個別的事例に関する意見で、10人の株主より少ないという事実は、会社の解散を引き起こさないとしている。株式会社は sociedad の枠内で制定されているから、少なくとも2人の株主が必要であり、多分通常の場合法人監督局は、一人株主を有する会社の解散を要求するということは明白であるように思われるけれども、非常に意味深長な先例が存在しているのである。そのケースでは連邦と大ブエノス・アイレスに供給する電気の生産を行っていた私的な2大企業の一つは初めに混合経済会社 (una sociedad de economía mixta) に変わり、最後に結局国家が株式の全部を取得した。このような状態でそれは株式会社として経営を続け、総会を開催し、取締役を選

(83) Rodríguez, op. cit., p. 382. 外観上の株式会社 (sociedad anónima aparente) に関する議論は Marcos Satanowsky, Tratado de derecho comercial, t. 3, Buenos Aires, 1957, pags. 311 y. sigs に詳しい。

(84) Satanowsky. op. cit., pags. 331 y 332 によれば, Segovia, López Bancalari, Arecha 及び Cámara は、明文がないから、解散原因とは考えなかった。Garo は、残存社員の無限連帯責任を肯定するとともに、その上いつでも会社を解散することができる」と主張した。なお一人有限会社の有効性をドイツ学説に従って1943年10月30日の商業会議所 (Cámara Comercial) 判決は認めたが、Halperin 及び Solá Cañizares はこの結論を批判している。その他 Supervielle, op. cit., p. 95. 参照。

(85) Ignacio Winizky, op. cit., p. 255. p. 275. は、「正純な学説では、10人未満への株主の減少は、社債権者 (los acreedores debenturistas) の決定により《法律上当然の》解散と清算を引き起こす」とも述べている。

(86) なお中川和彦「アルゼンチンにおける株式会社に対する行政的監督制度」『アジア経済』5巻10号30頁以下参照。

任した。のちに、1967年6月19日法律第17318号は、たとえ国家が一人株主であるときにも会社の存続を許可するために、国家が少なくとも会社資本の51%の所有者であるときには、社員の最少数の要件を排除することにして、その様式を認めている⁽⁸⁷⁾。

このような状況にあって商法の改正作業が進められていた。既に Dres. Waldemar Arecha と Miquel Bomchil の会社法草案が発表されていたが、1958年には政府の依頼で Carlos C. Malagarriga 教授と Enrique Aztiria 教授は、会社一般法参考草案を作成した。同草案は1959年に Isaac Halperin 教授を議長とする委員会によって審理された。しかしこの草案は立法とはならなかった。1966年終わりに政府は Halperin 教授等によって構成された会社法作成委員会を任命した。そこでは、1958年に Malagarriga 教授と Aztiria 教授によって起草され、Halperin 教授によって審理された参考草案、1965年ドイツ株式法、1966年のフランス会社法及び1967年のデクレ、1967年のイギリス会社法、1967年のイタリア政府法案、1951年のスペイン株式会社法が考慮され⁽⁸⁸⁾、その成果は1967年に公表されている。1967年の参考草案では、社員の最少数が要求されてはいないが、社員が一人に減少することは、最大3カ月の間暫定的に認められる。そしてこの期間が経過すると一人社員は締結された会社債務につき連帯責任を負うものとされていた⁽⁸⁹⁾。そしてこれらの改正作業の成果は、1972年4月の法律第19550号会社法（Ley de Sociedades Comerciales No. 19550）に結実した⁽⁹⁰⁾。なおアルゼンチンでは株式会社につき行政的監督制度が行なわれ、設立に免許主義が取られている関係上、株式会社より有限会社が多く利用されている

(87) Ignacio Winizky. op. cit., p. 255.

(88) Ignacio Winizky, op. cit., p. 243.

(89) 中川『前掲成城大学経済研究』32号87頁以下参照。

(90) Ignacio Winizky, op. cit., p. 244.

(91) 新法を紹介する文献として中川和彦「アルゼンチン1972年新会社法の素描(1)(2)」『成城大学経済研究』40号111頁以下、41号133頁以下（『ラテン・アメリカ商事法』144頁以下所収）がある。

とのことである。⁹²⁾

上記新会社法は3章、373カ条から構成されている。第3章(367条乃至373条)は適用規定及び経過規定であるから、重要なのは第1章「総則」(1条乃至124条)と第2章「特別の会社について」(125条乃至366条)である。第2章では合名会社(*la sociedad colectiva*) (第1節125条乃至133条), 合資会社(*la sociedad en comandita simple*) (第2節134条乃至140条), 労資混合会社(*la sociedad de capital e industria*) (第3節141条乃至145条), 有限会社(*la sociedad de responsabilidad limitada*) (第4節146条乃至162条), 株式会社(*la sociedad anónima*) (第5節163条乃至307条), 国家多数参加株式会社(*la sociedad anónima con participación estatal mayoritaria*) (第6節308条乃至314条), 株式合資会社(*la sociedad en comandita por acciones*) (第7節315条乃至324条)及び匿名組合(*la sociedad accidental o en participación*) (第9節361条乃至366条)が規定されている。会社は匿名組合を除いて法人格を有し(2条), またいづれも *la sociedad* の名呼を有しているが, すべての会社に適用される総則の第1条で新会社法は会社(*sociedad comercial*)を次のように定義している。即ち「2名又はそれ以上の者が, 組織された形態(*forma*)で, 本法の規定する典型(*tipos*)の1つに従って, 財又は役務の生産又は交換に充てるために出資をなし, 利益を分配し且つ損失を分担することを義務づけられる場合, 会社は存在する」と。同法が *sociedad* を定義する形式は, 恒常的なアルゼンチンの法的形式に従い, 且つもっとも近代的な比較立法と同一の様式を採用したものであるといわれている。そして1条は会社の定義において契約(*un contrato*)の語を用いていないが, 4条(「会社が設立されるか又は変更される

92) 中川『ラテン・アメリカ商事法』48頁, 50頁。

93) Arecha y García Cuerva, *Sociedades comerciales (análisis y comentario de la ley 19.550 y complementarias)*, 2ª edición, 1977, Buenos Aires, p. 13. は, その例としてイタリア市民法典2247条及び1966年ペルー法1条の会社契約の定義をあげている。

契約は、公正証書又は私署証書によって約定される」) で契約の語を用い、会社を契約とすることを前提とした多くの規定を設けており会社を契約と解する従来の伝統的立場は新会社法でも依然として維持されている⁹⁴⁾。

かくして新会社法では旧法と異なり株式会社の設立のための社員の最少数を明文で要求する様な規定は存在していないが、1条から社員が複数存在しているということは、sociedad の特徴のため不可決 (indispensable) であるから、設立時の一人会社は考えられない。ちなみに株式会社の設立の際の行政監督官庁による監督は、新会社法でも依然として維持されているから (169条)、そのような事態も起こることはないと考えられる。他方総則中の規定である94条は、会社の解散原因を規定しているが、その8号は次の様な規定を有している。即ち「3カ月の期間内に新しい社員が加わらないという条件で、社員の数の1人への減少によって。この期間の間1人社員は契約された会社債務につき無限連帯の責任を負う。」と。従って新会社法においては、1人社員は会社と会社が契約した債務につき連帯責任 (しかも社員の無限責任) を負うという条件つきにおいてではあるが、短期間の間一人株式会社が認められることになった⁹⁵⁾。かくして企業維持の原則 (el principio de conservación de la empresa) (100条参照) の適用が計られているのである。

Ⅲ 結 び

上で述べてきたことをまとめると次のようになる。①ラテン・アメリカ諸国の会社法は一応大陸法系に属していると理解してまちがいがいい。特にイタリ

94) 中川『ラテン・アメリカ商事法』150頁。Arecha y García Cuerva, op. cit., p. 1. は理由書を引用しつつ un contrato plurilateral de organización という言葉を使用している。

95) Arecha y García Cuerva, op. cit., p. 162.

96) Arecha y García Cuerva, op. cit., p. 163. もデクレット・レイは一人会社 (la sociedad de un solo socio) を容認していると解している。

ア、スペイン、フランスの会社法の影響を受けている。但し国によりドイツ法やアメリカ法の影響も無視することができないので、法系論の確立のためには今後の一層緻密な研究が必要であらう。②会社を契約と解するのが普通であるが、フランスの制度理論（特に Ripert の株式会社法的機械論）の影響を受けた見解も見受けられる。③株式会社の設立の際の社員の最少数は、10名とする国（パラグアイ、アルゼンチンの旧法）、7名とする国（ブラジルの旧法）、5名とする国（メキシコ、ポンジュラス、コロンビア、エクアドル）、3名とする国（ペルー、ウルグアイ）、2名とする国（コス・タリカ、パナマ、ベネズエラ、ブラジルの新法、アルゼンチンの新法）とに分けられる。5名とする国も比較的多いが、2名とする国が最近多くなって来ている。④社員数と株式会社の解散原因との関係をみてみると、株主が10名未満になったことを株式会社の解散原因とする国（パラグアイ、アルゼンチンの旧法）、7名未満を解散原因とする国（ブラジルの旧法）、5名未満を解散原因とする国（メキシコ、ポンジュラス、コロンビア）、一人となったことを解散原因とする国（ペルー、グアテマラ、チリ、ブラジル新法、アルゼンチン新法）及び解散原因としない国（コス・タリカ、ベネズエラ、ウルグアイ、ブラジル新法（但しブラジル会社が一人株主であるとき））に分類されることができる。一人となったときにも解散まで一定の猶予期間を認める国としてペルー及びアルゼンチンがある。かくして一人株式会社を解散原因としないか、猶予期間を認める国が比較的多数あることがわかる。それは *sociedad=contrato* という概念的理より、フランス法やスペイン法が採用した企業維持の原則に重きを置いた政策的判断が採用されたためと思われる。〔完〕

(1) 可変資本金会社 (*sociedad de capital variable*) は、元来フランスの制度であったものを、メキシコ法が継受し、更にホンジュラス、エル・サルバドルなどが受け入れたものである。中川『ラテン・アメリカ商事法』45頁、46頁、68頁以下。